

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規 変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4									
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		学校法人 東海大学 理事長 松前 義昭									
事業概要		学校教育									
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/>	熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	1,241.0	kl						
	<input type="checkbox"/>	熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数		台						
	<input checked="" type="checkbox"/>	特定事業者以外の事業者									
計画期間		令和3年度～令和5年度									
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針		<p>本学は建学の理念である「人類の幸福と恒久的平和活動の達成」に向けて、地球規模の環境保全という重要課題を強く認識した諸活動を展開しています。CO2マネジメントシステムを導入、全学及び各機関別のエネルギー使用量・CO2排出量の見える化を実施しています。また省エネ法の特定事業者として、エネルギー管理統括者を中心とした全学省エネ推進委員会を軸に、42機関別の省エネ推進委員会においてPDCAを実施し地球温暖化防止に取り組んで参ります。</p>									
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制		<p>全学の省エネ推進委員会及び熊本県下5機関別の省エネ推進委員会</p> <table border="1"> <tr> <td>環境マネジメントシステム名称</td> <td></td> <td>適用範囲</td> <td></td> <td>取得年月日</td> <td></td> </tr> </table>				環境マネジメントシステム名称		適用範囲		取得年月日	
環境マネジメントシステム名称		適用範囲		取得年月日							
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容		<p>本学の主要エネルギー使用は空調と照明です。気温による影響が大きい中、次の対策を実施することで省エネを図って参ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 省エネ啓発と確実管理の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①空調温度の管理 ②不要時の消灯 ③設備の適切な点検・整備 無駄の排除と設定変更 <ul style="list-style-type: none"> ①未使用教室の消灯、廊下の消灯 ②吸収式熱源設備(空調用)の出口温度変更 省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ①新規・入替時における省エネ機材の選定など 									
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (27)年度	前年度の実績 (2)年度	目標年度(B) (5)年度	増減率 ((B-A)/A)						
		3,975 t-CO ₂	1,510 t-CO ₂	2,729 t-CO ₂	△ 31.3 %						
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C) 36.630 原単位 当たり t-CO ₂	前年度の実績 17.030 原単位 当たり t-CO ₂	目標年度(D) 28.780 原単位 当たり t-CO ₂	増減率 ((D-C)/C)						
		<p>原単位の考え方</p> <table border="1"> <tr> <td>原単位=総排出量(t-CO₂)/延床面積(千㎡)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基準年</td> <td>3,975 / 108.51</td> </tr> <tr> <td>目標年度</td> <td>2,730 / 94.85</td> </tr> </table>				原単位=総排出量(t-CO ₂)/延床面積(千㎡)		基準年	3,975 / 108.51	目標年度	2,730 / 94.85
原単位=総排出量(t-CO ₂)/延床面積(千㎡)											
基準年	3,975 / 108.51										
目標年度	2,730 / 94.85										
特記事項		<p>熊本地震で多大な被害を受けた阿蘇校舎(農学部)及び宇宙情報センターの復興事業が令和5年4月に完了を迎え、宇宙情報センターの敷地に新たな農学部(宇宙情報センター機能含む)の校舎が開校する。利用を開始した新校舎では、旧阿蘇校舎及び宇宙情報センターで使用されていたエネルギーが消費されると想定し、震災前年度の平成27年度を基準年度とした。なお、CO2の換算値は令和2年度の実績値に置き換え再計算しているため、基準年度よりCO2排出量は減少すると判断している。</p>									

- 備考
- のある欄には、該当する欄内に「レ印」を記入してください。
 - 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
 - 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
 - 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
 - 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方を記入してください。
 - 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。